

平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	被災者への心のケア対策等の推進 (地域自殺対策緊急強化基金)		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	自殺対策推進室	参事官 齊藤 馨				
会計区分	一般会計		施策名	58 自殺対策に関する調査研究・人材育成等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自殺対策基本法		関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県に設置する地域における自殺対策を緊急に強化するための基金の造成に必要な経費を交付し、地域の実情を踏まえて自主的に取り組む地方公共団体や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策力を強化する。また、東日本大震災の影響も含めた経済情勢の激変や社会不安の増大による自殺の増加という深刻な事態の招来を予防する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情を踏まえて都道府県に地域自殺対策緊急強化基金を造成し、事業を実施。対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業から選択するメニュー方式により事業を実施。また、平成23年度に基金の積み増しを行い、被災3県及び全国(除く被災3県)において、被災者の心のケア対策や孤立化防止のサロン活動、相談窓口、訪問支援等の整備、復旧、震災関連自殺の予防対策等を早急に実施して深刻な事態の招来を食い止めると同時に、一段と厳しさを増している自殺対策を取り巻く状況に対して万全の対策を講じる。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	3,020		
		補正予算	10,000	0	3,700	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		10,000	0	3,700	0	3,020		
	執行額		10,000	0	3,700				
執行率(%)		100.0%	—	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	自殺の状況には社会経済情勢の変動等が大きく影響するため、成果目標を示すことは不可能。			成果実績	%	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	基金は、各都道府県が実施事業を選択するメニュー方式であり、事業内容が各都道府県により異なることから、一律の活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	-
				算出根拠					
単位当たり コスト	-								
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地域自殺対策緊急強化交付金	0	3,020	被災3県及び全国において、震災関連の自殺リスクは今後ますます高まっていくことが予想されることから、心のケア対策や孤立化防止のサロン活動、相談窓口、訪問支援等万全の対策を講じるため、地域自殺対策緊急強化基金の積み増しを行う。 ※平成25年度概算要求は東日本大震災復興特別会計において行うものである。					
計	0	3,020							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・都道府県に設置された基金において、地域の実情を踏まえた事業を実施しており、優先度の高い事業となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・地域の実情に応じたきめ細やかな対策を実施することができ、費用対効果や効率性に問題はない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地域の実情を踏まえて実施事業を選択するメニュー方式であることから、事業を実施するための効果的な対策を講じることが可能である。また、各都道府県・市町村において事業評価シートを作成し、自己評価を行っており今後は評価に基づく効果的な事業を実施できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・今後、地域自殺対策緊急強化基金により実施する事業については、その効果の検証を行うこととしており、その検証結果も踏まえ、各地方公共団体や民間団体が地域の実情を踏まえた実効性ある事業が行えるよう適切に支援を行う。</p> <p>・地域自殺対策緊急強化基金を活用した事業について、各都道府県が他の地域の参考となると考える先進的事例を取りまとめた事例集を作成し、広く情報提供している。</p> <p>・基金の事業別の執行状況については、普及啓発事業が平成21年度実績は全体の46.4%、平成22年度実績は26.0%、平成23年度計画で19.6%に低下する一方強化モデル事業や市町村に対する補助事業が増加しており、地域における取組が進展している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	有識者による検討会を開催して事業の検証及び評価を行っている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0126	平成23年行政事業レビュー	0133

内閣府政策統括官(共生
社会政策担当)

交付要綱等の策定、都道府県への交付

【交付】

A. 都道府県
(47都道府県)
3,700百万円

- ・地域自殺対策緊急強化事業の実施
- ・基金の造成及び管理等

(都道府県)
地域自殺対策緊急強化基金

市町村

地域自殺対策緊急強化事業の実施

※都道府県及び市町村から民間団体等へ助成している場合もある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	地域自殺対策緊急強化基金造成	283			
計		283	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	283百万円	—	—
2	宮城県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	278百万円	—	—
3	岩手県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	273百万円	—	—
4	大阪府	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	145百万円	—	—
5	愛知県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	126百万円	—	—
6	茨城県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	116百万円	—	—
7	東京都	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	115百万円	—	—
8	京都府	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	114百万円	—	—
9	千葉県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	109百万円	—	—
10	埼玉県	・地域自殺対策緊急強化事業の実施 ・基金の造成及び管理等	87百万円	—	—